

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	100 京都市	26100	5130005004359	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 協和福祉会				
(8)主たる事務所の住所	京都府	京都市	山科区勤修寺丸山町 1-7 2		
(9)主たる事務所の電話番号	075-502-7770	(10)主たる事務所のFAX番号	075-502-3315		
(11)従たる事務所の有無	1 有				
(12)従たる事務所の住所	京都府	京都市山科区	勤修寺丸山町 1-72		
(13)法人のホームページURL	http://web.kyoto-inet.or.jp/org/care-h/		(14)法人のメールアドレス	care-h@mbox.kyoto-inet.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成9年8月28日		(16)法人の設立登記年月日	平成9年9月5日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	21,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
中村 悦子	マンション経営	R2.3.20 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
作見 蔵市	税理士	R2.3.20 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	1 有	1
木下 正康	作業所経営	R2.3.20 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	0
竹谷 鈴代	無職	R2.3.20 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
山内 幸雄	社会福祉施設 理事長	R2.3.20 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	1 有	0
吉澤 英樹	社会福祉施設 理事長	R2.3.20 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	1 有	0
小山 康子	無職	R2.3.20 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	140,000	1 特例有
----------	---	----------	---	--------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
林 清夫	1 理事長 R1.6.15 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和1年6月15日	団体役員	2 無
杉野 明男	3 その他理事 R1.6.15 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和1年6月15日	無職	2 無
佐々木 登代	3 その他理事 R1.6.15 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和1年6月15日	無職	2 無
西田 秋男	3 その他理事 R1.6.15 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和1年6月15日	建具店経営	2 無
錦 克子	3 その他理事 R1.6.15 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和1年6月15日	無職	2 無
林 忍夫	3 その他理事 R1.6.15 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで		1 常勤	令和1年6月15日	施設職員	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	75,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の任期	(3-4)③監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5)④監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
松見 靖雄	税理士	R1.6.15 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	令和1年6月15日
辻 純宏	団体役員	R1.6.15 ~ 令和2年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	4
			2 無	令和1年6月15日
			3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	7	(2)常勤専従者の実数	7	(3)非常勤者の実数	5
常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	2.4
(2)施設・事業所職員の人数	7	(2)常勤専従者の実数	7	(3)非常勤者の実数	5
常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	2.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和1年6月15日	3	2	2	議案第1号 平成30年度事業報告並びに決算報告(案)について 議案第2号 理事及び監事の選任について
-----------	---	---	---	--

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月24日	6	2	議案第1号 平成30年度事業報告並びに決算報告(案)について 議案第2号 その他
令和1年6月15日	6	2	議案第1号 理事長の選任について 議案第2号 苦情解決制度の第三者委員の選定について 議案第3号 その他
令和1年9月21日	5	2	議案第1号 上半期の業務執行状況の報告について 議案第2号 評議員候補者推薦書(案)について 議案第3号 その他
令和2年2月22日	6	2	議案第1号 令和元年度補正予算(案)について 議案第2号 令和2年度事業計画(案)並びに予算(案)について 議案第3号 令和元年度京都市社会福祉法人等指導監査の実施結果について 議案第4号 育児・介護休業に関する規程の一部改正について並びに就業規則一部改正について 議案第5号 評議員候補者推薦書(案)について 議案第6号 業務執行状況の報告について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	松見 靖雄 辻 純宏
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
001	ケアハウス山科	01030301	軽費老人ホーム	ケアハウス山科					
		京都府 京都市山科区 勤修寺丸山町1-7-2			3 自己所有	3 自己所有	平成11年2月1日	50	600
		ア 建設費	ア 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
				16,826,957	635,622,000	204,000,000	856,448,957	2,445,880	24,150,000

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

Blank header box for additional information.

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

Table with 2 columns: ①取組類型コード分類 and ②取組の名称, ③取組の実施場所(区域), ④取組内容. Includes '山科区地域貢献プロジェクト'.

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

Table for social welfare funding status with rows for total amounts, plan amounts, and implementation periods.

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

Table for transparency measures including disclosure of financial reports, asset lists, and evaluation results.

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

Table for governance and financial discipline measures including accounting supervision and reporting procedures.

1 5. その他

Table for other measures regarding retirement benefit systems and their implementation status.

## 法人単位資金収支計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	老人福祉事業収入	95,088,008	94,548,424	539,584	
	受取利息配当金収入	6,374	6,411	△ 37	
	その他の収入	888,680	1,105,044	△ 216,364	
	事業活動収入計 (1)	95,983,062	95,659,879	323,183	
	支出				
	人件費支出	49,614,300	49,525,279	89,021	
事業費支出	24,478,000	24,231,615	246,385		
事務費支出	10,850,000	9,579,867	1,270,133		
その他の支出	0	207,000	△ 207,000		
事業活動支出計 (2)	84,942,300	83,543,761	1,398,539		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	11,040,762	12,116,118	△ 1,075,356		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	800,000	517,000	283,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	800,000	710,208	89,792	
施設整備等支出計 (5)	1,600,000	1,227,208	372,792		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 1,600,000	△ 1,227,208	△ 372,792		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	65,171,430	65,486,358	△ 314,928	
	その他の活動による収入	1,600,000	2,000,000	△ 400,000	
	その他の活動収入計 (7)	66,771,430	67,486,358	△ 714,928	
	支出				
	積立資産支出	65,392,560	66,414,107	△ 1,021,547	
その他の活動による支出	1,385,244	1,700,172	△ 314,928		
その他の活動支出計 (8)	66,777,804	68,114,279	△ 1,336,475		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 6,374	△ 627,921	621,547		
予備費支出 (10)	0	—	0		
	△ 0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,434,388	10,260,989	△ 826,601		
前期末支払資金残高 (12)	45,443,977	45,443,977	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	54,878,365	55,704,966	△ 826,601		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	老人福祉事業収益	94,548,424	96,702,132	△ 2,153,708
	益	サービス活動収益計 (1)	94,548,424	96,702,132	△ 2,153,708
	費用	人件費	49,525,279	50,425,282	△ 900,003
		事業費	24,231,615	23,911,505	320,110
		事務費	9,579,867	10,287,839	△ 707,972
		減価償却費	16,457,031	19,987,150	△ 3,530,119
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,327,876	△ 10,358,454	30,578
	サービス活動費用計 (2)	89,465,916	94,253,322	△ 4,787,406	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	5,082,508	2,448,810	2,633,698	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	6,411	6,408	3
	益	その他のサービス活動外収益	1,105,044	1,700,020	△ 594,976
		サービス活動外収益計 (4)	1,111,455	1,706,428	△ 594,973
	費用	支払利息	0	102,000	△ 102,000
		その他のサービス活動外費用	207,000	0	207,000
	サービス活動外費用計 (5)	207,000	102,000	105,000	
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	904,455	1,604,428	△ 699,973	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	5,986,963	4,053,238	1,933,725	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	0	500,000	△ 500,000
	益	特別収益計 (8)	0	500,000	△ 500,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	500,000	△ 500,000
		特別費用計 (9)	0	500,000	△ 500,000
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	5,986,963	4,053,238	1,933,725	
越活動増減差額の		前期繰越活動増減差額 (12)	99,482,346	95,435,482	4,046,864
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	105,469,309	99,488,720	5,980,589
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	6,379	6,374	5
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	105,462,930	99,482,346	5,980,584	

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	65,323,168	55,459,868	9,863,300	流動負債	10,328,410	10,726,099	△ 397,689
現金預金	63,400,935	51,838,867	11,562,068	事業未払金	5,175,588	5,865,099	△ 689,511
未収金	36,925	71,691	△ 34,766	1年以内返済予定リース債務	710,208	710,208	0
未収補助金	1,001,278	2,424,200	△ 1,422,922	預り金	601,934	336,952	264,982
前払金	884,030	1,125,110	△ 241,080	前受金	3,840,680	3,813,840	26,840
固定資産	497,533,393	512,545,675	△ 15,012,282	固定負債	12,397,165	12,807,545	△ 410,380
基本財産	413,472,129	427,303,913	△ 13,831,784	リース債務	1,561,248	2,271,456	△ 710,208
土地	127,015,000	127,015,000	0	長期預り金	10,835,917	10,536,089	299,828
建物	283,017,633	296,471,086	△ 13,453,453	負債の部合計	22,725,575	23,533,644	△ 808,069
建物附属設備	3,439,496	3,817,827	△ 378,331	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	84,061,264	85,241,762	△ 1,180,498	基本金	168,361,887	168,361,887	0
建物附属設備	1,927,656	2,314,044	△ 386,388	第1号基本金	127,015,000	127,015,000	0
構築物	1,191,330	1,825,724	△ 634,394	第3号基本金	41,346,887	41,346,887	0
車輛運搬具	2	2	0	国庫補助金等特別積立金	202,513,604	212,841,480	△ 10,327,876
器具及び備品	2,048,298	2,198,755	△ 150,457	その他の積立金	63,792,565	63,786,186	6,379
有形リース資産	2,271,456	2,981,664	△ 710,208	人件費積立金	6,269,950	6,269,323	627
権利	577,920	577,920	0	施設・設備整備積立金	57,522,615	57,516,863	5,752
ソフトウェア	774,900	1,001,700	△ 226,800	次期繰越活動増減差額	105,462,930	99,482,346	5,980,584
絵画	8	8	0	(うち当期活動増減差額)	5,986,963	4,053,238	1,933,725
長期預り金積立資産	11,457,459	10,536,089	921,370	純資産の部合計	540,130,986	544,471,899	△ 4,340,913
人件費積立資産	6,269,950	6,269,323	627	負債及び純資産の部合計	562,856,561	568,005,543	△ 5,148,982
施設・整備等積立資産	57,522,615	57,516,863	5,752				
差入保証金	19,670	19,670	0				
資産の部合計	562,856,561	568,005,543	△ 5,148,982				

## ケアハウス山科拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
収 入	老人福祉事業収入	95,088,008	94,548,424	539,584			
	運営事業収入	50,903,408	51,202,218	△ 298,810			
	管理費収入	9,483,408	9,467,228	16,180			
	市区町村補助金収入	41,420,000	41,734,990	△ 314,990			
	その他の事業収入	44,184,600	43,346,206	838,394			
	利用料収入	9,934,600	9,870,600	64,000			
	利用者負担金収入	7,300,000	6,872,805	427,195			
	生活費収入	26,500,000	26,095,205	404,795			
	ケアハウス事業受入	450,000	507,596	△ 57,596			
	受取利息配当金収入	6,374	6,411	△ 37			
	その他の収入	888,680	1,105,044	△ 216,364			
	雑収入	888,680	1,105,044	△ 216,364			
	寄付金収入	188,680	188,680	0			
	雑収入	700,000	916,364	△ 216,364			
	事業活動収入計(1)	95,983,062	95,659,879	323,183			
	事業活動による収支	支 出	人件費支出	49,614,300	49,525,279	89,021	
			役員報酬支出	231,000	241,000	△ 10,000	
職員給料支出			22,571,800	22,571,800	0		
職員諸手当支出			15,100,000	15,128,461	△ 28,461		
非常勤職員給与支出			4,400,000	4,422,279	△ 22,279		
職員等退職手当支出			311,500	311,500	0		
法定福利費支出			6,300,000	6,170,223	129,777		
退職給付費用			700,000	680,016	19,984		
事業費支出			24,478,000	24,231,615	246,385		
給食費支出			10,200,000	10,021,342	178,658		
保健衛生費支出			700,000	596,881	103,119		
教養娯楽費支出			300,000	260,438	39,562		
日用品費支出			100,000	30,499	69,501		
水道光熱費支出			11,000,000	11,122,668	△ 122,668		
燃料費支出			50,000	44,353	5,647		
消耗品費支出			118,000	92,756	25,244		
器具什器費支出			10,000	252,773	△ 242,773		
修繕費支出		1,600,000	1,477,854	122,146			
通信運搬費支出		100,000	83,310	16,690			
雑支出		300,000	248,741	51,259			
事務費支出		10,850,000	9,786,867	1,063,133			
福利厚生費支出		400,000	282,900	117,100			
旅費交通費支出		50,000	44,470	5,530			
研修研究費支出		30,000	3,500	26,500			
事務消耗品費支出		240,000	211,969	28,031			
印刷製本費支出		10,000	6,600	3,400			
水道光熱費支出		580,000	585,405	△ 5,405			
燃料費支出		50,000	36,060	13,940			
修繕費支出		500,000	448,176	51,824			
通信運搬費支出		650,000	585,866	64,134			
会議費支出		250,000	160,450	89,550			
広報費支出		350,000	329,740	20,260			
業務委託費支出		5,400,000	4,813,428	586,572			
業務委託費支出		5,400,000	4,813,428	586,572			
器具什器費支出		50,000	46,000	4,000			
保険料支出		570,000	544,450	25,550			
賃借料支出		200,000	164,858	35,142			
租税公課支出	20,000	9,480	10,520				
諸会費支出	350,000	269,296	80,704				
書籍費	100,000	88,455	11,545				
本部事業支出	450,000	510,596	△ 60,596				

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	雑支出	600,000	438,168	161,832	
	雑支出	600,000	438,168	161,832	
	その他の支出	0	207,000	△ 207,000	
	雑支出	0	207,000	△ 207,000	
	雑支出	0	207,000	△ 207,000	
	事業活動支出計 (2)	84,942,300	83,543,761	1,398,539	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		11,040,762	12,116,118	△ 1,075,356	
施設整備等による収支	収				
	入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	800,000	517,000	283,000	
器具及び備品取得支出	800,000	517,000	283,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出	800,000	710,208	89,792		
施設整備等支出計 (5)	1,600,000	1,227,208	372,792		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 1,600,000	△ 1,227,208	△ 372,792	
その他の活動による収支	収				
	入				
	積立資産取崩収入	65,171,430	65,486,358	△ 314,928	
	長期預り金積立資産取崩収入	1,385,244	1,700,172	△ 314,928	
	人件費積立資産取崩収入	6,269,323	6,269,323	0	
	施設・設備整備積立資産取崩収入	57,516,863	57,516,863	0	
	その他の活動による収入	1,600,000	2,000,000	△ 400,000	
	長期預り金取崩収入	1,600,000	2,000,000	△ 400,000	
	その他の活動収入計 (7)	66,771,430	67,486,358	△ 714,928	
	支出				
	積立資産支出	65,392,560	66,414,107	△ 1,021,547	
	長期預り金積立資産支出	1,600,000	2,621,542	△ 1,021,542	
	人件費積立資産支出	6,269,949	6,269,950	△ 1	
施設・整備等積立資産支出	57,522,611	57,522,615	△ 4		
その他の活動による支出	1,385,244	1,700,172	△ 314,928		
長期預り金返還金支出	1,385,244	1,700,172	△ 314,928		
その他の活動支出計 (8)	66,777,804	68,114,279	△ 1,336,475		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△ 6,374	△ 627,921	621,547	
予備費支出 (10)		0	—	0	
		△ 0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		9,434,388	10,260,989	△ 826,601	
前期末支払資金残高 (12)		45,443,977	45,443,977	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		54,878,365	55,704,966	△ 826,601	

## ケアハウス山科拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	老人福祉事業収益	94,548,424	96,702,132	△ 2,153,708
	運営事業収益	51,202,218	53,424,543	△ 2,222,325
	管理費収益	9,467,228	9,451,745	15,483
	市区町村補助金収入	41,734,990	43,972,798	△ 2,237,808
	その他の事業収益	43,346,206	43,277,589	68,617
	利用料収入	9,870,600	9,808,000	62,600
	利用者負担金収入	6,872,805	6,411,526	461,279
	生活費収入	26,095,205	26,563,481	△ 468,276
	ケアハウス事業受入	507,596	494,582	13,014
		サービス活動収益計 (1)	94,548,424	96,702,132
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部  費 用	人件費	49,525,279	50,425,282	△ 900,003
	役員報酬	241,000	231,000	10,000
	職員給料	22,571,800	22,879,300	△ 307,500
	職員諸手当	15,128,461	15,184,818	△ 56,357
	非常勤職員給与	4,422,279	5,120,011	△ 697,732
	職員等退職手当	311,500	356,000	△ 44,500
	法定福利費	6,170,223	5,968,532	201,691
	退職給付費用	680,016	685,621	△ 5,605
	事業費	24,231,615	23,911,505	320,110
	給食費	10,021,342	9,702,580	318,762
	保健衛生費	596,881	464,513	132,368
	教養娯楽費	260,438	316,226	△ 55,788
	日用品費	30,499	115,119	△ 84,620
	水道光熱費	11,122,668	11,611,322	△ 488,654
	燃料費	44,353	52,684	△ 8,331
	消耗品費	92,756	98,275	△ 5,519
	器具什器費	252,773	0	252,773
	修繕費	1,477,854	1,152,524	325,330
	通信運搬費	83,310	185,343	△ 102,033
	雑費	248,741	212,919	35,822
	事務費	9,579,867	10,287,839	△ 707,972
	福利厚生費	282,900	411,690	△ 128,790
	旅費交通費	44,470	196,020	△ 151,550
	研修研究費	3,500	77,040	△ 73,540
	事務消耗品費	211,969	159,313	52,656
	印刷製本費	6,600	21,600	△ 15,000
	水道光熱費	585,405	611,124	△ 25,719
	燃料費	36,060	52,682	△ 16,622
	修繕費	448,176	1,271,431	△ 823,255
	通信運搬費	585,866	623,768	△ 37,902
会議費	160,450	177,680	△ 17,230	
広報費	329,740	66,960	262,780	
業務委託費	4,813,428	4,429,499	383,929	
業務委託費	4,813,428	4,429,499	383,929	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	器具什器費	46,000	174,602	△ 128,602	
	保険料	544,450	543,340	1,110	
	賃借料	164,858	163,448	1,410	
	租税公課	9,480	12,840	△ 3,360	
	諸会費	269,296	254,876	14,420	
	書籍費	88,455	92,379	△ 3,924	
	本部事業支出	510,596	494,582	16,014	
	雑費	438,168	452,965	△ 14,797	
	雑費	438,168	438,168	0	
	減価償却費	16,457,031	19,987,150	△ 3,530,119	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,327,876	△ 10,358,454	30,578	
サービス活動費用計 (2)	89,465,916	94,253,322	△ 4,787,406		
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	5,082,508	2,448,810	2,633,698		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	6,411	6,408	3
		その他のサービス活動外収益	1,105,044	1,700,020	△ 594,976
		雑収益	1,105,044	1,700,020	△ 594,976
		寄付金収入	188,680	448,680	△ 260,000
		雑収益	916,364	1,251,340	△ 334,976
	サービス活動外収益計 (4)	1,111,455	1,706,428	△ 594,973	
	費用	支払利息	0	102,000	△ 102,000
		その他のサービス活動外費用	207,000	0	207,000
		雑損失	207,000	0	207,000
		雑損失	207,000	0	207,000
サービス活動外費用計 (5)	207,000	102,000	105,000		
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	904,455	1,604,428	△ 699,973		
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	5,986,963	4,053,238	1,933,725		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	500,000	△ 500,000
		施設整備等補助金収益	0	500,000	△ 500,000
		特別収益計 (8)	0	500,000	△ 500,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	500,000	△ 500,000
		特別費用計 (9)	0	500,000	△ 500,000
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	0	0		
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	5,986,963	4,053,238	1,933,725		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	99,482,346	95,435,482	4,046,864	
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	105,469,309	99,488,720	5,980,589	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額 (16)	6,379	6,374	5	
	人件費積立繰入	627	626	1	
	施設整備等積立繰入	5,752	5,748	4	
次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	105,462,930	99,482,346	5,980,584		

ケアハウス山科拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	65,323,168	55,459,868	9,863,300	流動負債	10,328,410	10,726,099	△ 397,689
現金預金	63,400,935	51,838,867	11,562,068	事業未払金	5,175,588	5,865,099	△ 689,511
未収金	36,925	71,691	△ 34,766	1年以内返済予定リース債務	710,208	710,208	0
未収補助金	1,001,278	2,424,200	△ 1,422,922	預り金	601,934	336,952	264,982
前払金	884,030	1,125,110	△ 241,080	前受金	3,840,680	3,813,840	26,840
固定資産	497,533,393	512,545,675	△ 15,012,282	固定負債	12,397,165	12,807,545	△ 410,380
基本財産	413,472,129	427,303,913	△ 13,831,784	リース債務	1,561,248	2,271,456	△ 710,208
土地	127,015,000	127,015,000	0	長期預り金	10,835,917	10,536,089	299,828
建物	283,017,633	296,471,086	△ 13,453,453	負債の部合計	22,725,575	23,533,644	△ 808,069
建物附属設備	3,439,496	3,817,827	△ 378,331	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	84,061,264	85,241,762	△ 1,180,498	基本金	168,361,887	168,361,887	0
建物附属設備	1,927,656	2,314,044	△ 386,388	第1号基本金	127,015,000	127,015,000	0
構築物	1,191,330	1,825,724	△ 634,394	第3号基本金	41,346,887	41,346,887	0
車輛運搬具	2	2	0	国庫補助金等特別積立金	202,513,604	212,841,480	△ 10,327,876
器具及び備品	2,048,298	2,198,755	△ 150,457	その他の積立金	63,792,565	63,786,186	6,379
有形リース資産	2,271,456	2,981,664	△ 710,208	人件費積立金	6,269,950	6,269,323	627
権利	577,920	577,920	0	施設・設備整備積立金	57,522,615	57,516,863	5,752
ソフトウェア	774,900	1,001,700	△ 226,800	次期繰越活動増減差額	105,462,930	99,482,346	5,980,584
絵画	8	8	0	(うち当期活動増減差額)	5,986,963	4,053,238	1,933,725
長期預り金積立資産	11,457,459	10,536,089	921,370	純資産の部合計	540,130,986	544,471,899	△ 4,340,913
人件費積立資産	6,269,950	6,269,323	627	負債及び純資産の部合計	562,856,561	568,005,543	△ 5,148,982
施設・整備等積立資産	57,522,615	57,516,863	5,752				
差入保証金	19,670	19,670	0				
資産の部合計	562,856,561	568,005,543	△ 5,148,982				

## 役員及び評議員の報酬等に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人協和福祉会（以下「この法人」という。）の定款第8条及び第21条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいい、評議員と併せて役員等という。
- (2) 常勤の理事とは、理事のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤の役員とは、役員のうち、常勤の理事以外の者をいう。
- (4) 報酬等とは、職務執行の対価として受ける財産上の利益であって、その名称の如何を問わない。
- (5) 費用とは、職務遂行に伴い発生する交通費、旅費（宿泊費を含む）及び手数料等の経費をいい、報酬とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第3条 役員等に対しては、職務執行の対価として、次のとおり報酬等を支給するものとする。ただし、この法人の職員を兼務し、職員給与が支給されている役員等に対しては、報酬等は支給しない。

- (1) 常勤の理事 無報酬
- (2) 非常勤の役員 報酬等
- (3) 評議員 報酬等

(報酬等の額の算定方法)

第4条 評議員会、理事会に出席した評議員、理事、監事に対して、報酬として出席1回につき一律で7,000円を支給する。又、法人・施設業務の為に出勤した評議員、理事、監事に対して、出勤1回につき一律で7,000円を支給する。

(支払い方法)

第5条 報酬等の支払い方法は、評議員会、理事会、又、施設業務の為に出勤した当日に、源泉所得税等を差引いて現金又は振込により支給するものとする。

(費用)

第6条 役員等が出張する場合は、交通費、旅費（宿泊費を含む）及び手数料等として実費相当分を支給する。

付則

1. この規程は、平成29年4月1日から実施する。
2. この規程の変更は、評議員会並びに理事会の決議により行うものとする。
3. 一部改正 令和2年5月27日

社会福祉法人 協和福社会 評議員・理事・監事 名簿

役 職	氏 名	職 業	公 職
評 議 員	中村 悦子	マンション経営	京都府更生保護女性会 山科地区 顧問
評 議 員	作見 蔵市	税理士・社会保険労 務士	京都税理士協同組合 元相談役
評 議 員	木下 正康	作業所経営	
評 議 員	竹谷 鈴代	無職	
評 議 員	山内 幸雄	社会福祉法人 端山 園 理事長	
評 議 員	吉澤 英樹	社会福祉法人 緑寿 会 理事長	
評 議 員	小山 康子	無職	小野学区民生児童委員
理 事	林 清夫	社会福祉法人 協和 福社会 理事長	
理 事	杉野 明男	無職	小野学区環境保全対策協議会会長
理 事	佐々木 登代	無職	小野学区民生児童委員協議会元会 長
理 事	西田 秋男	建具店経営	(公社) 京都府自衛隊家族会 監 事
理 事	錦 克子	無職	小野学区老人会第一会長
理 事	林 忍夫	ケアハウス山科 施設長	社会福祉法人勸修福社会評議員 社会福祉法人端山園評議員
監 事	辻 純宏	社会福祉法人 勸修 福社会 理事	
監 事	松見 靖雄	税理士	京都税理士協同組合